

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月30日

【事業年度】 第20期(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社ヒト・コミュニケーションズ

【英訳名】 H I T O - C o m m u n i c a t i o n s , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 井 豊 明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 0 3 - 5 9 5 2 - 1 1 1 1

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 安 川 徳 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 0 3 - 5 9 5 2 - 1 2 1 9

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 安 川 徳 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月
売上高 (千円)		20,309,880	22,239,651	26,312,436	28,825,580
経常利益 (千円)		1,676,791	1,913,260	2,364,694	2,811,156
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)		930,518	1,044,404	1,295,129	1,562,890
包括利益 (千円)		928,858	1,043,786	1,297,347	1,566,463
純資産額 (千円)		4,843,168	5,694,536	6,727,957	8,088,577
総資産額 (千円)		7,133,654	8,585,462	10,364,094	11,539,769
1株当たり純資産額 (円)		270.58	318.14	374.84	450.65
1株当たり 当期純利益金額 (円)		51.99	58.35	72.36	87.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		67.9	66.3	64.7	69.9
自己資本利益率 (%)		20.6	19.8	20.9	21.2
株価収益率 (倍)		11.3	16.2	15.7	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,044,554	1,507,868	1,625,554	1,370,721
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		284,781	701,490	285,762	76,796
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		777,220	142,318	156,052	305,843
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)		1,988,822	2,652,882	3,922,822	4,910,903
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (人)	()	197 ()	217 ()	315 ()	327 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成25年2月1日付及び平成28年2月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高	(千円)	18,866,136	20,062,914	21,960,126	23,623,299	26,048,041
経常利益	(千円)	1,456,923	1,648,161	1,882,513	2,308,697	2,777,052
当期純利益	(千円)	751,641	916,506	1,029,042	1,282,238	1,557,231
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	737,815	737,815	737,815	737,815	737,815
発行済株式総数	(株)	4,475,000	8,950,000	8,950,000	8,950,000	17,900,000
純資産額	(千円)	4,194,992	4,832,397	5,668,403	6,745,596	8,097,034
総資産額	(千円)	6,574,907	7,085,052	8,523,732	10,076,018	11,258,972
1株当たり純資産額	(円)	234.37	269.98	316.68	376.86	452.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	41.00 ()	21.00 (10.50)	22.50 (11.00)	23.00 (11.50)	12.75 (5.75)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	41.99	51.20	57.49	71.64	87.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	63.8	68.2	66.5	66.9	71.9
自己資本利益率	(%)	19.4	20.3	19.6	20.7	21.0
株価収益率	(倍)	5.5	11.4	16.5	15.8	16.7
配当性向	(%)	24.4	20.5	19.6	16.1	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	937,545				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,491,251				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	412,124				
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,413,289				
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	192 ()	195 ()	214 ()	234 ()	249 ()

- (注) 1 第17期より連結財務諸表を作成しているため、第17期から第20期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第16期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
- 4 第16期の1株当たり配当額には、上場記念配当3.5円を含んでおります。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 6 当社は平成24年5月1日付、平成25年2月1日及び平成28年2月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- また、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当額の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の第16期から第19期までの1株当たり配当額の数値については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.25 ()	10.50 (5.25)	11.25 (5.50)	11.50 (5.75)	12.75 (5.75)

2 【沿革】

当社は、平成10年2月東京都豊島区東池袋一丁目11番6号において、株式会社ビックスタッフ(株式会社ビックカメラの100%子会社)として設立され、家電量販店に対する人材派遣事業を開始したことに始まります。その後、家電量販店における派遣におきまして販売系派遣のノウハウを蓄積していき、量販店の新規出店とともに業容を拡大してまいりました。

代表取締役社長に安井豊明が就任してからは、平成17年12月に親会社であった株式会社ビックカメラからMBO(マネジメント・バイアウト)により資本を分離し、独立系の人材サービス会社として幅広い領域にサービスの提供ができる環境を整えてまいりました。

また、平成18年2月に社名を現在の株式会社ヒト・コミュニケーションズに変更し、既存事業である人材派遣事業の地位を確立するとともに、その事業領域を、クライアントの戦略やプロダクツに合わせ、人材募集、教育研修から販売成果追求までを一手に当社が請け負う新たなビジネスモデル「成果追求型営業支援企業」に転換いたしました。

当社の設立から現在に至るまでの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成10年2月	東京都豊島区にて、人材派遣事業会社として株式会社ビックスタッフを設立
平成10年5月	一般労働者派遣事業許可取得。同時に営業・販売支援を主範囲とした人材派遣事業を開始
平成11年9月	横浜支店を神奈川県横浜市西区に開設
平成13年4月	大阪支店(現関西支社)を大阪府大阪市中央区に開設 本社を東京都豊島区東池袋一丁目7番12号に移転
平成14年7月	福岡支店(現九州支社)を福岡県福岡市中央区に開設
平成15年10月	名古屋支店(現東海支社)を愛知県名古屋市中村区に開設
平成17年12月	MBOによる親会社(株式会社ビックカメラ)からの資本分離を実施。独立系の人材サービス会社としての営業を開始
平成18年2月	社名を株式会社ヒト・コミュニケーションズに変更
平成18年6月	札幌支店(現北海道支社)を北海道札幌市中央区に開設
平成18年8月	千葉支店を千葉県船橋市に開設
平成18年12月	プライバシーマーク(JISQ15001)取得(1999年基準)
平成19年2月	京都支店を京都府京都市下京区に開設
平成19年6月	仙台支店(現東北支社)を宮城県仙台市青葉区に開設
平成19年9月	岡山支店を岡山県岡山市北区に開設
平成20年2月	水戸支店を茨城県水戸市に開設 新潟支店を新潟県新潟市中央区に開設
平成20年3月	広島支店を広島県広島市中区に開設
平成20年9月	浜松営業所を静岡県浜松市中区に開設
平成21年4月	プライバシーマーク(JISQ15001)取得(2006年基準)
平成21年7月	首都圏地域の事業拡大とクライアントニーズへの対応力強化のため、東洋ワーク株式会社東京支店を事業譲受により取得 銀座営業部を東京都千代田区に開設 鹿児島営業所を鹿児島県鹿児島市に開設
平成21年9月	静岡営業所(現静岡支店)を静岡県静岡市葵区に開設 長野営業所(現長野支店)を長野県長野市に開設
平成21年10月	宇都宮営業所を栃木県宇都宮市に開設
平成22年9月	金沢営業所を石川県金沢市に開設
平成22年10月	西東京支店(現西東京営業所)を東京都八王子市に開設
平成23年8月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場 関西支社を大阪府大阪市北区(現所在地)に移転
平成23年11月	本社を東京都豊島区東池袋一丁目9番6号(現所在地)に移転
平成24年4月	本社内に、セールスプロモーション営業部(現ビジネスプロモーション営業部)を設置 観光分野における海外向け添乗員派遣事業強化のため、株式会社ボイスエンタープライズを子会社化
平成24年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成25年7月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける

年月	概要
平成25年10月	沖縄営業所を沖縄県那覇市に開設
平成26年 4月	西日本エリアの観光分野における国内外向け添乗員派遣事業強化のため、株式会社ティーシーエイを子会社化
平成26年 8月	大宮支店を埼玉県さいたま市大宮区に開設 スタッフ登録機能に特化した拠点として、東京都新宿区に新宿登録センターを開設 東海地域の事業拡大とクライアントニーズへの対応力強化のため、株式会社W S S スタッフイングを子会社化
平成26年10月	関東地域・東北地域の観光分野における国内外向け添乗員派遣事業強化のため、株式会社ジャッツを子会社化
平成28年 7月	スタッフ登録機能に特化した拠点として、大阪府大阪市中央区になんばオフィスを開設

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社（株式会社ボイスエンタープライズ、株式会社ティーシーエイ、株式会社ジャッツ、株式会社WSSスタッフィング）、非連結子会社（人可夢商務諮詢（上海）有限公司、株式会社ジャパンリムジンサービス）の計7社で構成され、「成果追求型営業支援企業」として、アウトソーシング事業、人材派遣事業を主要な事業として行っております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) アウトソーシング事業

業務委託契約に基づいたアウトソーシング事業では、メーカーや通信キャリア等から一連の業務全体を受託（業務請負）しております。具体的には、販売戦略の企画立案、マーケティング、販売体制の構築、人員の手配、教育研修、接客販売業務、販売管理、スタッフ管理、顧客ニーズのフィードバックです。

アウトソーシング事業につきましては、当社、株式会社ティーシーエイ、株式会社ジャッツ及び株式会社WSSスタッフィングが行っております。

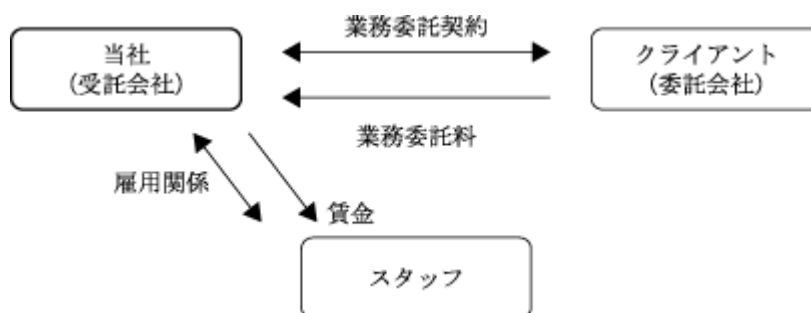
当該事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・固定通信回線（光回線等）への加入促進業務 ・インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売 ・カードの加入促進業務等
観光	・バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他
コールセンター他	・各種受付コールセンター業務 ・訪日外国人向け多言語コールセンター、免税カウンター ・流通、小売サービスセンター業務 他

(業務請負とは)

業務請負とは、請負業者（受託会社）が、委託会社から受託した業務を遂行することを指します。人材派遣との違いは、委託会社と労働者の間に指揮命令関係が生じない点にあります。なお、当社は業務委託契約に基づき委託会社から請負料金を受領し、スタッフに対しては雇用契約に基づく人件費の支払を行っております。請負料金については、見積工数より積算した金額を提示し、委託会社との交渉により決定しております。

当社(受託会社)とスタッフ、クライアント(委託会社)の関係は次の図のようになります。



(当社グループのアウトソーシング事業の特徴 成果追求型の営業支援)

当社グループはクライアントの業績向上に貢献することを目的として業務の提供を行っており、それを当社グループでは「成果追求型の営業支援」と呼んでおります。具体的には、当社グループは以下の2つの業務を行うことにより、クライアントの営業を支援しております。

販売の企画立案から販売体制の構築、販売後の顧客ニーズのフィードバックまでの一連の営業サポート業務

当社研修により専門知識を備えたスタッフによる接客販売業務

また、成果追求型の営業支援を支える当社の体制として、()業務運営事務局の設置及び「仮想店舗」をはじめとする充実した()教育・研修制度が挙げられます。

()業務運営事務局

当社グループは、アウトソーシング事業において販売等のサービス提供を行う際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「業務運営事務局(ヒト・コミュニケーションズ事務局)」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売等のサービス提供に関する施策の立案等を行う事務局長の下、各就業現場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、販売等のサービス提供に精通したスタッフから組成されています。各業務運営事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売等のカリキュラムの作成、就業現場のラウンディング(巡回)、クライアントへの販売等のサービス提供状況のフィードバック等、商品の販売、サービス提供に関する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

()教育・研修制度

当社グループではオリジナルの販売カリキュラムの作成、販売研修の実施及び販売や営業の現場についてロールプレイングを通して疑似体験できる「仮想店舗」の設置などスタッフに対する教育・研修制度を充実させております。

この教育・研修制度により、販売や営業の経験がない人材についても、標準化された研修を通じて実践に近い経験を積むことができます。また、就業後についても、経験不足、販売不振に陥りやすい1ヶ月目及び3ヶ月目にフォローアップ研修を実施しており、これが安定した就業実績につながっております。結果的に、クライアントの販売や営業業務の安定化及び収益の安定化に貢献しているものと考えております。

(2) 人材派遣事業

労働者派遣契約に基づいた人材派遣事業では、メーカー、通信キャリア、スーパー・GMS(注)及び旅行者等へ派遣先ニーズに応じたスタッフを派遣しております。

人材派遣事業につきましては、当社、株式会社ボイスエンタープライズ、株式会社ティーシーエイ、株式会社ジャッツ及び株式会社WSSスタッフィングが行っております。

当該事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

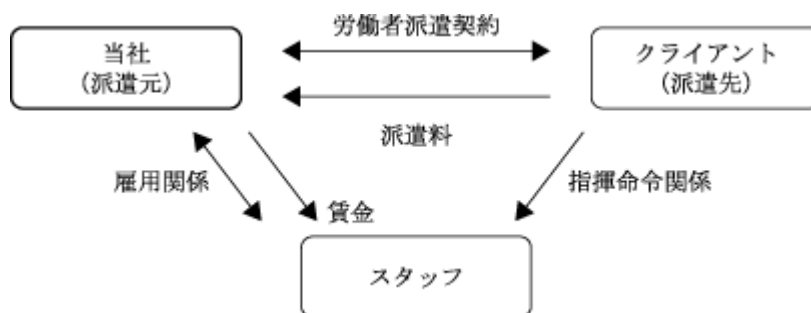
取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電(大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等)の販売 ・生活・家事家電(エアコン、冷蔵庫、洗濯機等)の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末(スマートフォン等)の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
観光	・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 他

(注) GMS(ゼネラルマーチャндаイズストア)とは、日常生活に必要な物(食料品や日用品のみならず、衣料品や家電、家具等を含む)を総合的に扱う、大衆向けの大規模な小売業態を示します。

(人材派遣とは)

人材派遣とは、派遣元が自己の雇用する労働者を、派遣先の指揮命令のもと、派遣先事業所内で労働に従事させることを指します。直接雇用との違いは、派遣先・派遣元・派遣労働者の三者間の関係であり、雇用契約と指揮命令関係が分かれている点にあります。なお、当社は労働者派遣契約に基づき派遣先より派遣料金を受領し、スタッフに対しては雇用契約に基づく人件費の支払を行っております。派遣料金は人材派遣単価に派遣労働者の稼働時間を乗じて算出しております。

当社(派遣元)とスタッフ、クライアント(派遣先)の関係は次の図のようになります。



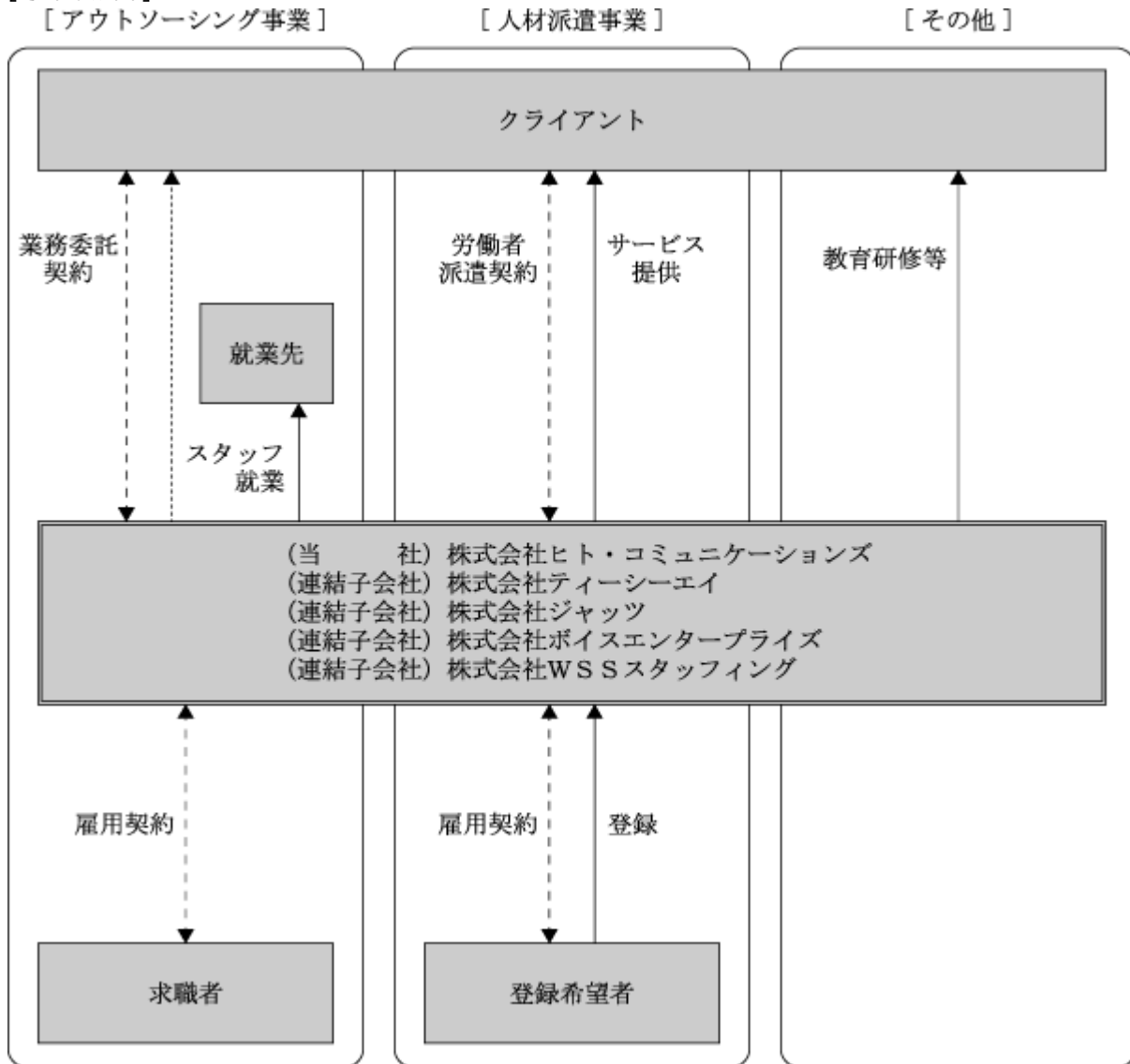
人材派遣事業においても、対象となる業務・顧客層はアウトソーシング事業と重複することが多いことから、アウトソーシング事業で培った販売ノウハウや教育・研修制度を活用し、成果追求型の営業支援を行っております。

(3) その他

その他では、メーカー及び通信キャリアに対し、当社グループの持つ接客技術等の販売ノウハウを活かした研修等を実施しております。特に営業正社員向けの研修では、当社グループのオリジナルの研修プログラムに基づき、販売基礎研修を実施しております。また訪問介護サービス、グループホーム経営等の社会福祉サービスを実施しております。

その他につきましては、当社、株式会社ティーシーエイ及び株式会社ジャッツが行っております。

〔事業系統図〕



(注) 株式会社ボイスエンタープライズが海外旅行向け添乗員派遣を主とする人材サービス、株式会社ティーシーエイ及び株式会社ジャッツが国内・海外添乗員派遣を主とする人材サービス、株式会社WS Sスタッフィングが家電量販店向けの販売員派遣を主とする人材サービスを提供しております。なお、株式会社ボイスエンタープライズは、平成28年9月1日付で当社に吸収合併されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ボイスエンタープライズ (注)3	東京都豊島区	15	人材派遣事業	100.0	当社及び当社の連結子会社のアウトソーシング事業において人材サービスの一部を相互に提供 役員の兼任等 3名
株式会社ティーシーエイ (注)4	大阪府大阪市北区	100	アウトソーシング事業 人材派遣事業 その他	100.0	当社及び当社の連結子会社のアウトソーシング事業において人材サービスの一部を相互に提供 役員の兼任等 3名
株式会社WSSスタッフィング	愛知県名古屋市中村区	40	アウトソーシング事業 人材派遣事業	100.0	当社及び当社の連結子会社のアウトソーシング事業において人材サービスの一部を相互に提供 役員の兼任等 3名
株式会社ジャッツ	東京都品川区	40	アウトソーシング事業 人材派遣事業 その他	65.0	当社及び当社の連結子会社のアウトソーシング事業において人材サービスの一部を相互に提供 役員の兼任等 5名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社ボイスエンタープライズは、平成28年9月1日付で当社に吸収合併されております。

4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アウトソーシング事業	238
人材派遣事業	
その他	
全社(共通)	89
合計	327

- (注) 1 従業員数は常勤の就業人員(正社員及び契約社員)であります。
 なお、当社グループ雇用の人材派遣社員及び業務請負(アウトソーシング事業)社員の平成28年8月31日現在の在籍数は6,229人であります。
- 2 当社グループは事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員は、企画・管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
249	34.7	4.4	4,181,861

セグメントの名称	従業員数(人)
アウトソーシング事業	168
人材派遣事業	
その他	
全社(共通)	81
合計	249

- (注) 1 従業員数は常勤の就業人員(正社員及び契約社員)であります。
 なお、当社雇用の人材派遣社員及び業務請負(アウトソーシング事業)社員の平成28年8月31日現在の在籍数は5,291人であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員は、企画・管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、平成17年に結成された労働組合(UIゼンセン同盟人材サービスゼネラルユニオン ヒト・コミュニケーションズ分会)があり、平成28年8月31日現在の従業員の組合員数は180人(当社雇用の人材派遣社員及び業務請負(アウトソーシング事業)社員を含めた総組合員数は3,266人)です。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国や資源国等の景気の下振れ懸念はあるものの、政府の経済対策や金融政策等により、雇用・所得環境の改善傾向が継続しており、企業収益も依然として高水準にあることから、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社グループが属する営業支援系アウトソーシング業界においては、雇用関連の各種指標の持続的な改善により、小売・サービス分野における人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、当社グループが提供する各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、観光、コールセンター他の6区分に分類しており、従来中心としていた家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野に加え、ストアサービス分野、観光分野、コールセンター他分野の営業強化により、すべての取扱商材分野をバランスよく成長させることでポートフォリオを充実させ、繁閑や商材のライフサイクルによる影響を最小限にとどめて経営基盤の安定を図っております。

家電分野におきましては、理美容家電、健康家電における好調な需要が一服したものの、冷蔵庫、洗濯機といった大型の白物家電の販売が引き続き堅調に推移したほか、テレビについても4Kテレビ等を中心に高価格帯商品の販売が堅調に推移するなど、消費者との接点を担う販売員に対する需要は高まっております。

ブロードバンド分野におきましては、平成28年6月末時点の国内のブロードバンドサービスの契約数が1億6,724万件（前年同月比123.8%（注）¹）、そのうち平成28年6月末時点のFTTHアクセスサービス（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）の契約数は2,834万件（前年同月比104.8%（注）¹）となっており、当社グループが主たるマーケットとする光回線市場についても契約数の増加が継続している状況であります。また、通信事業者により光回線の卸売が開始されたことにより、既存通信事業者だけでなく新規参入事業者も含めて当該分野における専門性の高い販売員に対する需要は底堅く推移しております。

モバイル分野におきましては、平成28年4月から平成28年7月までのスマートフォン等の携帯電話の累計国内出荷台数については526.6万台（前年同月比73.1%（注）²）と前年同月比を下回っております。しかしながらスマートフォンと連携したウェアラブル端末、タブレットPCの販売増加を背景とした次世代高速無線通信への契約加入の需要は堅調であり、当該分野における販売支援に対する需要は引き続き高い状況が続いております。

観光分野におきましては、中近東・欧州の情勢不安等による海外旅行の取扱額の減少、熊本地震による需要の落ち込みによる国内旅行の取扱額の減少により、平成28年6月分の主要旅行業者の旅行取扱額総額は4,329億円（前年同月比97.8%（注）³）と前年を下回っております。しかしながら、東南アジア諸国のビザ発給要件の緩和や消費税免税制度の拡充等により外国人旅行の取扱額は引き続き増加しており、また訪日外国人旅行者数は平成28年8月度時点で1,606万人（前年同月比124.7%（注）⁴）と前年の数値を上回る人数で推移していることから、訪日外国人旅行者に対する通訳ガイド、販売支援、多言語対応等のニーズは引き続き高まっております。

このようなマーケット状況のもと、当社グループは「変化対応と付加価値ビジネスの創造と追求」を合言葉に、アウトソーシングサービスを牽引するリーディングカンパニーとして、クライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を継続いたしました。

その実践として、既存の家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野、ストアサービス分野の業務運営事務局（注）⁵の新規提案、収益改善に取り組むとともに、当社の全国拠点網を生かしたセールスプロモーション提案の強化を継続して実施いたしました。増加する訪日外国人旅行者への対応力強化につきましては、インバウンドビジネスを専門に担当する部署の新設を行うことにより、外国人スタッフの登録者数・就業者数の増加に向けた営業強化、多言語コールセンター、商業施設等における免税カウンターの一括運営受託の提案営業を重点的に実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は28,825,580千円（前年同期比9.6%増）となりました。また、販売費及び一般管理費において当社認知度向上のための広告宣伝費の投下及びスタッフ確保のための募集費の積極的投下を行った結果、営業利益は2,803,480千円（前年同期比19.0%増）、経常利益は2,811,156千円（前年同期比18.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,562,890千円（前年同期比20.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（アウトソーシング事業）

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野及びモバイル分野を中心とした業務運営事務局の受注に向けた提案及び収益改善を継続するとともに、セールスプロモーション提案によるキャンペーン受注の獲得及びストアサービス分野・コールセンター他分野における営業アウトソーシングの受注強化に取り組み、前連結会計年度に引き続き新たな成長の柱の育成に注力いたしました。

上記取り組みにより、第1四半期連結累計期間に大手通信事業者から受注した全国の量販店におけるブロードバンドサービスの販売支援を業務内容とする業務運営事務局の売上高が大幅に増加したほか、前連結会計年度より継続して受注した案件が売上高の増加に寄与いたしました。また、インバウンドビジネスを専門に担当する部署を新設し、増加する訪日外国人旅行者の取り込みを強化する流通各社に対する提案営業活動を強化した結果、首都圏エリアにおいて多言語コールセンター及び免税カウンター運営の案件受注が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20,269,144千円（前年同期比13.6%増）、営業利益は2,536,123千円（前年同期比23.7%増）となりました。

（人材派遣事業）

人材派遣事業におきましては、家電分野、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に、幅広い取引先からの案件の新規受注獲得に取り組みました。家電分野におきましては、外資系メーカーを中心に新規案件の受注が増加し、ストアサービス分野におきましては、北海道エリアにおいて食品・コスメティック・ファッション販売等における受注が増加したほか、大手GMS・食品スーパーにおける人材採用難等に伴う需要拡大に伴い、引き続きレジ業務他幅広い職種での受注が増加いたしました。また、コールセンター他分野におきましては、訪日外国人旅行者向けの人材サービスの受注が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,381,588千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は290,507千円（前年同期比3.3%減）となりました。

（その他）

その他におきましては、東日本・西日本エリアにおいて販売教育研修の案件の受注が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は174,846千円（前年同期比9.0%減）、営業損失は4,745千円（前年同期は24,947千円の営業利益）となりました。

- (注) 1（出典）：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成28年度第1四半期（6月末）」より
- 2（出典）：（社）電子情報技術産業協会「移動電話国内出荷実績」（平成28年7月）より
- 3（出典）：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」（平成28年6月）より
- 4（出典）：日本政府観光局「訪日外客数」（平成28年8月推計値）より
- 5 「業務運営事務局」につきましては、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容（1）アウトソーシング事業」の記載を参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して988,081千円増加して、4,910,903千円（前年同期比25.2%増）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,370,721千円（前年同期は1,625,554千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,685,278千円等がありましたが、法人税等の支払額1,070,943千円、売上債権の増加額272,989千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は76,796千円（前年同期は285,762千円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入100,000千円等がありましたが、関係会社貸付けによる支出82,000千円、有形固定資産の取得による支出38,262千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は305,843千円（前年同期は156,052千円の支出）となりました。これは短期借入金金の純減額100,000千円、配当金の支払額205,843千円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの行う事業は、販売業務受託を中心としたアウトソーシング事業、人材派遣事業、その他であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	前年同期比(%)
アウトソーシング事業(千円)	20,269,144	113.6
人材派遣事業(千円)	8,381,588	101.2
計(千円)	28,650,733	109.7
その他(千円)	174,846	91.0
合計(千円)	28,825,580	109.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 その他には、社会福祉サービス、教育研修等が含まれます。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンク株式会社(注)	4,050,449	15.4	8,776,414	30.4

(注) ソフトバンクモバイル株式会社は、平成27年4月1日に、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ワイモバイル株式会社の3社を吸収合併し、平成27年7月1日よりソフトバンク株式会社に商号変更されております。前連結会計年度のソフトバンク株式会社(旧 ソフトバンクモバイル株式会社)の売上高には、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社及びワイモバイル株式会社の売上高を含めて記載しております。

- 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在のわが国経済は、雇用情勢について完全失業率が3%台で推移するなど、改善の動きが見られ、所得環境の改善も相まって、景気は緩やかな回復基調が継続している状況であります。そこで、今後当社グループといたしましても更なる事業の再構築等を推進していく必要性があり、特に下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 稼働スタッフの確保

当社グループの事業を支える重要な要素は、現場業務を担当するスタッフの確保であります。

有効求人倍率、失業率等の雇用関連の各種指標の持続的な改善により、小売・サービス分野における人手不足は深刻化・長期化しており、逼迫した雇用情勢が継続すると見込まれております。

しかしながらその一方で、生産性の向上に貢献しうる即戦力となる人材や専門性の高い人材に対するニーズはますます高まっております。

このニーズに応えるため、当社グループでは登録機能に特化した登録センターの開設を引き続き推進し登録スタッフを確保していくとともに、単に専門知識、経験を有するスタッフを確保するだけでなく、専門知識を有さない未経験者の販売スキルを、効果的な教育研修の実施により経験者レベルまで引き上げ、これらの潜在的労働力を市場に提供することに注力してまいります。また、研修・フォロー体制を充実させ、スタッフが長期間就業できる環境を整備し、退職の抑止に重点的に取り組んでまいります。

(2) 従業員の意欲・能力の向上

当社グループは、従業員に期待される役割に対する成果（実績）と職務遂行能力をバランスよく適正に評価していくとともに、当社グループを取り巻く雇用環境等の社会情勢の変化のスピードに対応できる人材を育成する体制を整えることが急務であると考えております。

そのため当社グループでは、中途社員・新入社員のバランスの良い採用、社内外の研修等の活用、福利厚生の充実等により従業員一人一人のモチベーション及び能力の向上を図ってまいります。

(3) 事業領域の拡大

当社グループは、家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野他、幅広い商材分野にて事業を展開することにより、クライアントの幅広いニーズに応えるとともに、経営基盤の安定化を図ってまいりました。

今後は更に、「新規商材分野」、「新規サービス」の事業領域拡大・全国展開に注力してまいります。具体的には、「新規商材分野」としては、既存の営業支援と相乗効果の見込まれる観光分野への営業強化を、「新規サービス」としては、増加する訪日外国人旅行者向けのサービスとして多言語コールセンター、免税カウンターの運営受託並びに外国人人材サービスの提案営業を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績及び財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成28年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業務分野への依存について

当社グループの平成28年8月期における、全売上に対するブロードバンド分野の売上構成比率は、41.3%と構成比が高くなっております。今後、ブロードバンド分野に過度に依存することがないよう家電分野、モバイル分野の拡充を中心に、他分野への事業展開にも注力してまいります。技術革新等により現在のブロードバンドサービスの需要が大幅に縮小した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンク株式会社(注)2	4,050,449	15.4	8,776,414	30.4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 ソフトバンクモバイル株式会社は、平成27年4月1日に、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ワイモバイル株式会社の3社を吸収合併し、平成27年7月1日よりソフトバンク株式会社に商号変更されております。前連結会計年度のソフトバンク株式会社(旧 ソフトバンクモバイル株式会社)の売上高には、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社及びワイモバイル株式会社の売上高を含めて記載しております。

(3) スタッフの確保について

当社グループの事業における重要な要素の一つは優秀なスタッフの確保であります。現在、登録機能に特化した拠点の開設の推進、友人紹介キャンペーンなどのインセンティブ支払による人材の確保など各種施策を実施しておりますが、今後雇用情勢の変化などによりクライアントニーズに適合した優秀な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 事業の許認可について

当社グループは、厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を行っております。一般労働者派遣事業は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下、「労働者派遣法」と記載します。)において派遣元事業主が欠格事由に該当したり、法令違反に該当した場合には、事業許可の取り消しもしくは業務停止を命じられる旨が規定されております。また、有料職業紹介事業についても職業安定法に基づき、同様に処分がなされる旨が規定されております。

当社グループは、社員教育や内部監査室によるモニタリングにより、法令違反の未然防止に努めておりますが、当社グループもしくは従業員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの行う事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて改正または解釈の変更が行われる可能性があります。労働者派遣法につきましては、平成27年9月30日に改正労働者派遣法が施行されたことにより、すべての派遣労働者に対して派遣先事業所単位及び派遣労働者個人単位の2つの点につき3年の期間制限が適用となったこと等の改正が盛り込まれております。当社グループといたしましては、かかる法改正の動向を注視し、適宜適切に対応しております。しかしながら、労働者派遣法の法改正等の内容に適切に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、法改正または解釈の変更への対応のため、当社グループ管理システムに対する重大な改修が必要となり、予期し得ないコスト支出等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業については、既に上場している会社を含めて競合会社が多数存在しております。当社グループといたしましては、単に人材を提供するのではなく、販売促進やマーケティングなどでクライアント企業の戦略的パートナーとなるべく「成果追求型営業支援企業」として事業を展開し、競合会社との差別化を図ってまいりますが、競争がさらに激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループの事業においては、スタッフ情報や消費者情報などの個人情報に接する機会が生じるため、その取り扱いについては、平成17年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」を踏まえ、十分な管理体制を構築するよう取り組んでおります。具体的には、平成18年12月に一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマークを取得し（平成26年12月19日更新）、また、社内勉強会や全社会議での啓蒙、内部監査によるモニタリングにより情報管理の強化を推進しております。更に、平成28年1月より施行されたマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）につきましても、システム導入、社内勉強会の開催等による対応を実施しております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用の失墜による売上の減少や、個人情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積もり及び仮定設定を行わなければなりません。

当社グループは、定期的にはまたは臨時に開催される取締役会において、貸倒債権、投資、法人税等に関する見積もり及び判断を継続的に実施しております。取締役会においては、過去に発生した事実などに基づき、合理的と考えられるさまざまな要因分析・評価を実施したうえで評価・見積もりを行っておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性のためこれらの見積もりと一致しない場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して1,175,675千円増加して、11,539,769千円(前連結会計年度末比11.3%増)となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比較して1,165,082千円増加して、8,707,562千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加988,081千円、売掛金の増加272,989千円等がありましたが、有価証券の減少99,900千円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して10,592千円増加して、2,832,207千円となりました。主な要因は、関係会社長期貸付金の増加82,000千円等がありましたが、のれんの減少47,722千円等があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の総負債の残高は、前連結会計年度末に比較して184,945千円減少して、3,451,192千円(前連結会計年度末比5.1%減)となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して184,627千円減少して、3,274,294千円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加138,994千円等がありましたが、未払消費税等の減少240,263千円、短期借入金の減少100,000千円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して317千円減少して、176,897千円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加7,850千円、退職給付に係る負債の増加4,816千円等がありましたが、長期前受金の減少14,622千円等があったことによるものであります。なお、長期前受金は、連結貸借対照表上、その他に含めて表示しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して1,360,620千円増加して、8,088,577千円(前連結会計年度末比20.2%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,562,890千円がありましたが、剰余金の配当による利益剰余金の減少205,843千円等があったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高、売上総利益

(A) セグメント別の売上高

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
アウトソーシング事業	20,269,144	113.6	70.3
人材派遣事業	8,381,588	101.2	29.1
計	28,650,733	109.7	99.4
その他	174,846	91.0	0.6
合計	28,825,580	109.6	100.0

当連結会計年度におけるセグメント別の売上高及び営業損益の概況は以下のとおりであります。

(a) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野及びモバイル分野を中心とした業務運営事務局の受注に向けた提案及び収益改善を継続するとともに、セールスプロモーション提案によるキャンペーン受注の獲得及びストアサービス分野・コールセンター他分野における営業アウトソーシングの受注強化に取り組み、前連結会計年度に引き続き新たな成長の柱の育成に注力いたしました。

上記取り組みにより、第1四半期連結累計期間に大手通信事業者から受注した全国の量販店におけるブロードバンドサービスの販売支援を業務内容とする業務運営事務局の売上高が大幅に増加したほか、前連結会計年度より継続して受注した案件が売上高の増加に寄与いたしました。また、インバウンドビジネスを専門に担当する部署を新設し、増加する訪日外国人旅行者の取り込みを強化する流通各社に対する提案営業活動を強化した結果、首都圏エリアにおいて多言語コールセンター及び免税カウンター運営の案件受注が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20,269,144千円（前年同期比13.6%増）、営業利益は2,536,123千円（前年同期比23.7%増）となりました。

(b) 人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、家電分野、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に、幅広い取引先からの案件の新規受注獲得に取り組みました。家電分野におきましては、外資系メーカーを中心に新規案件の受注が増加し、ストアサービス分野におきましては、北海道エリアにおいて食品・コスメティック・ファッション販売等における受注が増加したほか、大手GMS・食品スーパーにおける人材採用難等に伴う需要拡大に伴い、引き続きレジ業務他幅広い職種での受注が増加いたしました。また、コールセンター他分野におきましては、訪日外国人旅行者向けの人材サービスの受注が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,381,588千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は290,507千円（前年同期比3.3%減）となりました。

(c) その他

その他におきましては、東日本・西日本エリアにおいて販売教育研修の案件の受注が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は174,846千円（前年同期比9.0%減）、営業損失は4,745千円（前年同期は24,947千円の営業利益）となりました。

(B) 取扱商材分野別の売上高

取扱商材分野別	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
家電	3,781,850	99.7	13.1
ブロードバンド	11,916,185	110.6	41.3
モバイル	4,868,514	103.4	16.9
ストアサービス	1,811,124	135.0	6.3
観光	3,193,927	105.5	11.1
コールセンター他	3,253,978	122.0	11.3
計	28,825,580	109.6	100.0

なお、当連結会計年度における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、新規案件及び商戦期のキャンペーン案件の獲得に向けた営業活動を実施した結果、外資系クライアントを中心とした新規案件の受注及びデジタル家電の販売を中心としたキャンペーン案件の受注が好調に推移いたしました。しかしながら、一部既存クライアントにおける常勤稼働の人材派遣案件の受注については前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,781,850千円（前年同期比0.3%減）となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、既存の業務運営事務局において契約条件の改善に向けた交渉を実施し収益改善に取り組むとともに、全国各地において業務運営事務局の新規獲得に向けた提案営業に注力いたしました。

上記取り組みにより、第1四半期連結累計期間に大手通信事業者から受注した全国の量販店におけるブロードバンドサービスの販売支援を業務内容とする業務運営事務局の売上高が大幅に増加したほか、前連結会計年度より継続して受注した案件が売上高の増加に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は11,916,185千円（前年同期比10.6%増）となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、ビジネスプロモーション営業部と連携し商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動を強化いたしました。

その結果、前連結会計年度に受注した全国の量販店におけるウェアラブル端末の販売を業務内容とする業務運営事務局が売上高の増加に寄与したほか、モバイル端末の販売支援を行うラウンダー業務につき、西日本エリアを中心に新規に案件を受注いたしました。また、格安SIMの販売を業務内容とする業務運営事務局の新規受注が売上高の増加に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,868,514千円（前年同期比3.4%増）となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、新規顧客に対する営業強化によりサービス取扱商材の拡大を図った結果、北海道エリアにおいて食品・コスメティック・ファッション販売等における案件の受注が増加いたしました。また、大手GMS・食品スーパーにおける人材採用難等に伴う需要拡大に伴い、引き続きレジ業務他幅広い職種での人材派遣案件の受注が増加したほか、新規領域として大手GMSにおけるレジ・販売スタッフ等の採用代行業務の受注が首都圏を中心に拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,811,124千円（前年同期比35.0%増）となりました。

(e) 観光

観光分野におきましては、中近東・欧州の情勢不安等により海外旅行向けの添乗員派遣の伸び悩みが継続したものの、当社グループ拠点網を活用した全国的な営業活動の強化、グループ各社間でのスタッフ共有等の事業シナジーにより、展示会、コンベンション、スポーツイベント運営における案件受注は引き続き堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,193,927千円（前年同期比5.5%増）となりました。

(f) コールセンター他

コールセンター他分野におきましては、コールセンター市場において、前連結会計年度に引き続き大手通信会社からの案件受注が堅調に推移いたしました。また、増加する訪日外国人旅行者の取り込みを強化する流通各社に対し、インバウンドビジネスを専門に担当する部署を新設し提案営業活動を強化した結果、首都圏エリアにおいて多言語コールセンター及び免税カウンター運営の案件受注が増加したほか、空港関連事業、外国人人材サービスにおける受注も拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,253,978千円（前年同期比22.0%増）となりました。

また、当連結会計年度の売上総利益につきましては、業務運営事務局の新規受注において高利益率の案件を中心に受注したことに伴い売上総利益額、売上総利益率の双方が改善し、7,074,207千円（前年同期比13.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、4,270,727千円（前年同期比9.5%増）となりました。主な要因は、広告宣伝費、スタッフの確保を目的とした募集広告費用の増加によるものであります。

この結果、営業利益については2,803,480千円（前年同期比19.0%増）となりました。

営業外収益及び営業外費用、経常利益

営業外収益は12,269千円（前年同期比11.7%増）となりました。主な要因は、受取保険金の発生によるものであります。

また、営業外費用は4,593千円（前年同期比47.5%増）となりました。主な要因は、雑損失の増加によるものであります。

この結果、経常利益については2,811,156千円（前年同期比18.9%増）となりました。

特別利益及び特別損失、税金等調整前当期純利益

特別利益は当連結会計年度は発生いたしませんでした。

また、特別損失は125,877千円（前年同期比104.2%増）となりました。主な要因は、関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額の発生によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益については2,685,278千円（前年同期比16.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

上記の諸要因により親会社株主に帰属する当期純利益は、1,562,890千円（前年同期比20.7%増）となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは「事業創造企業への脱皮～さらなる付加価値企業を目指して～」を合言葉に、単なる人材サービスの提供ではなく、変化する事業環境に対応し自らが事業創造を行い、マーケティングパートナーとしてクライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を引き続き継続してまいります。

アウトソーシング事業に関しまして、当社の中核事業である家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野を中心とした業務運営事務局の運営力強化・収益改善に取り組むとともに、ストアサービス、観光、コールセンター他分野においても既存クライアントに対する提案営業を強化し、業務運営事務局案件の受注獲得に取り組んでまいります。また、当社グループの拠点網の活用や子会社とのスタッフ共有等の事業シナジーにより、空港関連事業、免税カウンター運営事業、多言語対応コールセンター等への提案営業に注力し、増加する訪日外国人需要への対応力を強化してまいります。

人材派遣事業に関しましては、スタッフの確保に努めるとともに研修制度の更なる充実により、スタッフの質的、量的な充実を図り、家電分野、ストアサービス分野、観光分野、コールセンター他分野を中心に展開してまいります。引き続き増加する訪日外国人旅行者の対応力強化のため、外国人人材サービスの営業推進並びにサービス・販売分野における外国人育成制度の確立に取り組んでまいります。

その他に関しましては、従来の社会福祉サービス、教育研修への取り組みに加え、新規領域への取り組みも継続してまいります。

スタッフの採用につきましては、スタッフの登録機能に特化した登録センターの設置を継続的に検討していくほか、研修・フォロー体制を充実させ、スタッフが長期間就業できる環境を整備し、退職の抑止に重点的に取り組んでまいります。

当社グループの過去5連結会計年度の事業別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業別	平成24年8月期 (第16期)	平成25年8月期 (第17期)	平成26年8月期 (第18期)	平成27年8月期 (第19期)	平成28年8月期 (第20期)
アウトソーシング事業		14,743,834	16,082,872	17,836,947	20,269,144
人材派遣事業		5,531,517	6,111,491	8,283,305	8,381,588
その他		34,528	45,287	192,183	174,846
計		20,309,880	22,239,651	26,312,436	28,825,580

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第17期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、平成24年8月期の数値については記載しておりません。

なお、参考に当社の平成24年8月期の事業別販売実績を記載いたしますと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業別	平成24年8月期
アウトソーシング事業	14,726,705
人材派遣事業	4,090,828
その他	48,601
計	18,866,136

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して988,081千円増加して、4,910,903千円（前年同期比25.2%増）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,370,721千円（前年同期は1,625,554千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,685,278千円等がありましたが、法人税等の支払額1,070,943千円、売上債権の増加額272,989千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は76,796千円（前年同期は285,762千円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入100,000千円等がありましたが、関係会社貸付けによる支出82,000千円、有形固定資産の取得による支出38,262千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は305,843千円（前年同期は156,052千円の支出）となりました。これは短期借入金の純減額100,000千円、配当金の支払額205,843千円があったことによるものであります。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、稼働スタッフの労務費と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費、募集費及び地代家賃等であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループが事業とするアウトソーシング事業、人材派遣事業、その他につきましては、近年は同業他社との競争が激化している環境下にあります。

今後も、アウトソーシング事業において、業務運営事務局の運営ノウハウの蓄積やスタッフに対する教育・研修制度の充実等を行い、クライアントの業績向上に貢献する「成果追及型の営業支援」をより高度化・高付加価値化していくことによって、他社との差別化を図ってまいります。

また、人材派遣事業における労働者派遣法改正に伴う規制強化の動きに関しましても、コンプライアンス体制の充実、組織強化の取り組み等を行うことにより、人材派遣事業の適正な運営に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	アウトソーシ ング事業 人材派遣事業 その他	本社機能	544,138	3,328	1,272,197 (353.70)	21,863	1,841,527	137

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 設備の種類別の帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,900,000	17,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株であります。
計	17,900,000	17,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日 (注)1	2,237,500	4,475,000		737,815		609,788
平成25年2月1日 (注)2	4,475,000	8,950,000		737,815		609,788
平成28年2月1日 (注)3	8,950,000	17,900,000		737,815		609,788

(注) 1 株式分割

平成24年5月1日に、平成24年4月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2 株式分割

平成25年2月1日に、平成25年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3 株式分割

平成28年2月1日に、平成28年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	31	30	45	4	3,765	3,902	
所有株式数 (単元)		134,014	1,690	21,509	6,632	8	15,129	178,982	1,800
所有株式数 の割合(%)		74.88	0.94	12.02	3.71	0.00	8.45	100.00	

(注) 自己株式584株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村信託銀行株式会社 (信託口2052116)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	5,535,600	30.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,187,000	12.22
みずほ信託銀行株式会社有価証 券管理信託0700026	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,148,000	12.00
株式会社ダッチパートナーズ	東京都豊島区東池袋1丁目5-6	2,120,000	11.84
管理信託(A001)受託者 株式会社 S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3-1	1,428,400	7.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,005,900	5.62
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	346,400	1.94
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	242,800	1.36
安井豊明	東京都豊島区東池袋	203,400	1.14
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社 証券業務部)	388 GREENWICH STREET、NEW YORK、 NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	174,300	0.97
計		15,391,800	86.00

- (注) 1 野村信託銀行株式会社(信託口2052116)の所有株式数5,535,600株、みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026の所有株式数2,148,000株及び管理信託(A001)受託者株式会社S M B C信託銀行の所有株式数1,428,400株は、信託契約に基づいて委託者兼受益者である新井隆二氏が信託したものであり、議決権は、委託者兼受益者の指図により行使されることとなります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,187,000株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,005,900株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 346,400株 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 242,800株 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,897,700	178,977	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	17,900,000		
総株主の議決権		178,977	

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒト・コミュニ ケーションズ	東京都豊島区東池袋 1-9-6	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	584		584	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主様への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しております。

配当政策の基本方針としては、毎期の業績、財政状況を勘案しつつ、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら配当による株主様への利益還元を安定的かつ継続的に実施する方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行い、業績等を総合的に勘案したうえ、必要に応じ中間配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針を踏まえまして、当事業年度の配当金につきましては、当社の財務状況と株主様への利益還元を総合的に勘案し、1株当たり中間配当金として5.75円、期末配当金として7.0円の計12.75円の配当を実施することを決定いたしました。これにより、当期の配当性向は14.7%となりました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すため、中長期的な投資原資として利用していく予定であります。

当社は、毎年2月末日を基準日として、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年4月11日 取締役会決議	102,921	5.75
平成28年11月29日 定時株主総会決議	125,295	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
最高(円)	3,730 (注) 2 1,178	1,540 (注) 3 1,539	2,110	2,760	3,330 (注) 4 2,386
最低(円)	2,035 (注) 2 885	850 (注) 3 704	1,140	1,540	1,849 (注) 4 1,432

(注) 1 最高・最低株価は、平成24年7月24日付より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成25年7月24日付より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

- 平成24年5月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割をおこなっており、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。
- 平成25年2月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割をおこなっており、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。
- 平成28年2月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割をおこなっており、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
最高(円)	2,257	2,386	2,135	2,188	2,087	1,710
最低(円)	1,620	1,921	1,855	1,762	1,455	1,432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		安井豊明	昭和40年8月3日生	昭和63年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入 行 平成13年5月 株式会社ビックカメラ入社 平成16年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	203,400
取締役	経理財務 本部長 兼業務部長	安川徳昭	昭和49年3月22日生	平成10年9月 平成14年11月 泉税務会計事務所入社 TFPビジネスソリューション株式 会社(現山田FAS株式会社)入社 平成16年11月 株式会社三鈴入社 平成19年4月 当社入社 平成19年4月 当社経理財務部長 平成19年11月 当社取締役管理本部長 平成23年1月 当社取締役管理本部長兼経理財務 部長 平成23年9月 当社取締役経理財務本部長兼経理 財務部長 平成26年4月 株式会社ティーシーエイ取締役 (現任) 平成27年7月 当社取締役経理財務本部長兼業務 部長(現任)	(注)3	8,800
取締役	本社 営業本部長 兼東日本 営業本部長	積真義	昭和48年7月17日生	平成8年8月 株式会社エム・ディ・アイ(現株 式会社レオパレス21)入社 平成11年5月 株式会社ミニミニ入社 平成14年11月 当社入社 平成18年4月 当社通信営業部長 平成20年6月 当社執行役員通信営業部長 平成20年7月 当社執行役員東日本事業本部長兼 通信事業部長 平成20年11月 当社取締役東日本事業本部長兼固 定通信営業部長 平成20年12月 当社取締役東日本事業本部長 平成22年9月 当社取締役東日本営業本部長 平成25年8月 当社取締役東日本営業本部長兼固 定通信営業部長 平成26年4月 当社取締役東日本営業本部長 平成28年4月 当社取締役本社営業本部長兼東日 本営業本部長(現任)	(注)3	5,300
取締役	西日本 営業本部長 兼関西 支社長	吉綱利明	昭和49年6月11日生	平成5年4月 平成18年4月 平成21年1月 平成23年9月 平成25年8月 中谷興運株式会社入社 当社入社 当社名古屋支店長(現東海支社) 当社東海支社長 当社執行役員西日本営業本部長兼 東海支社長 平成26年1月 当社執行役員西日本営業本部長兼 関西支社長兼東海支社長 平成26年8月 株式会社WSSスタッフィング代 表取締役社長 平成26年11月 当社取締役西日本営業本部長兼関 西支社長兼東海支社長 平成27年8月 当社取締役西日本営業本部長兼関 西支社長(現任)	(注)3	1,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		古賀哲夫	昭和23年3月2日	昭和46年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成25年8月 平成25年11月	日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 東日本電信電話株式会社 代表取締役副社長 エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社 代表取締役社長 同社相談役 当社顧問 当社取締役(現任)	(注)3		
取締役		中野雅之	昭和29年10月6日	昭和54年4月 平成13年1月 平成19年8月 平成21年8月 平成24年9月 平成26年7月 平成28年11月	労働省(現厚生労働省)入省 厚生労働省労働基準監督課長 財務省大臣官房審議官 厚生労働省政策統括官(労働担当) 同省労働基準局長 同省退職 当社取締役(現任)	(注)3		
常勤監査役		立石和義	昭和20年4月14日生	昭和39年4月 平成18年6月 平成18年11月 平成26年4月	大阪国税局入所 税理士登録 当社常勤監査役(現任) 株式会社ティーシーエイ監査役(現任)	(注)4	2,900	
監査役		松田孝子	昭和24年1月2日生	昭和49年4月 昭和51年4月 平成18年9月 平成20年2月 平成24年4月	弁護士登録(東京弁護士会) 熊川法律事務所入所 松田法律事務所開設 松田・葛西法律事務所開設 当社監査役(現任) 松田孝子法律事務所開設(現任)	(注)4	3,500	
監査役		中島公男	昭和24年11月20日生	昭和43年3月 昭和47年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年11月	神奈川県採用 労働省(現厚生労働省)出向 同省職業安定局 労働市場センター業務室長 一般財団法人 海外職業訓練協会 専務理事 一般財団法人 SK総合住宅サービス協会 事務局長 同協会 審議役 当社監査役(現任)	(注)4		
計								225,000

- (注) 1 取締役古賀哲夫、取締役中野雅之は、社外取締役であります。
- 2 監査役立石和義、松田孝子並びに中島公男は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年11月29日開催の定時株主総会の終結の時より、平成29年8月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年11月27日開催の定時株主総会の終結の時より、平成30年8月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性と適法性を同時に確保しつつ、健全に発展するために必要な経営統治体制の整備や施策を実施することであり、経営上の最も重要な課題と位置づけております。この目的を実現するために、株主をはじめとする利害関係者の方々に対する経営情報の適時開示(タイムリー・ディスクロージャー)を通じて透明性のある経営を行ってまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役6名で構成されており、月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

取締役会では、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、取締役の業務執行状況を監督しております。

また、取締役会には、監査役3名が臨席して、重要な意思決定において常に監査が行われる体制を整えております。

(監査役会)

当社の監査役会は監査役3名で構成されており、監査役は、すべて社外監査役であります。

監査役会は、月1回の定例監査役会の他、必要に応じて臨時監査役会を適宜開催し、意見交換等を行っております。

また、各監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて各監査役の立場から意見を述べることにより、経営に関する監査機能の強化を図っております。

なお、監査役立石和義は、税理士の資格を有しております。また、監査役松田孝子は弁護士の資格を有しております。

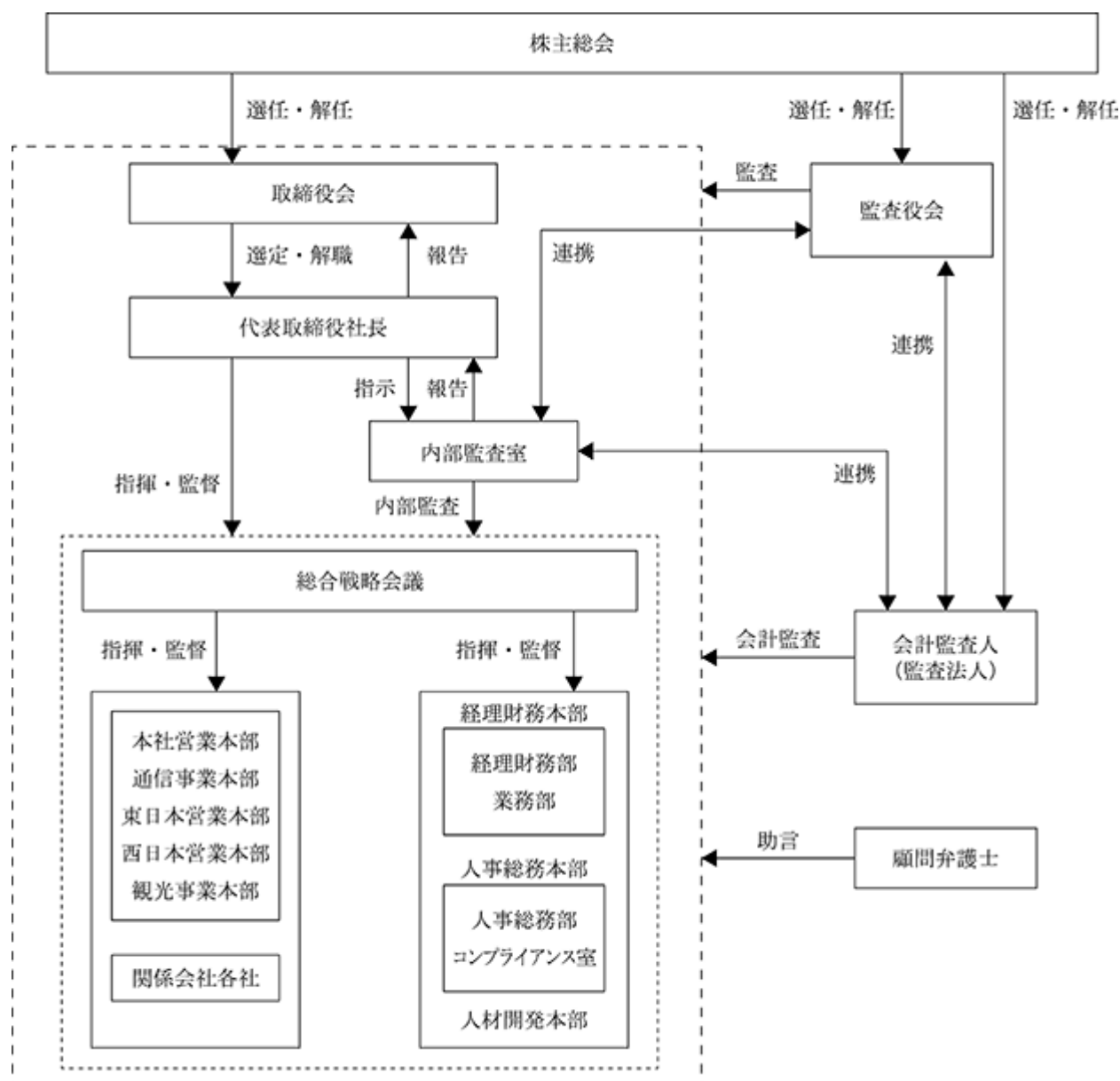
(内部監査室)

当社の内部監査室は2名で構成されております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、法令及び社内諸規程の遵守指導にあたるとともに、定時及び随時に内部監査を実施し、適法性の面からだけでなく、妥当性や効率性の改善に関する指摘・指導をしております。

(総合戦略会議)

当社では、常勤取締役、各部門・拠点責任者からなる総合戦略会議にて法令遵守について都度確認、啓蒙し、各部責任者が所属部員に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っております。総合戦略会議では、直近の事業環境・業績動向の分析や今後の営業戦略等の重要事項の協議・共有を行っております。また、常勤監査役も臨席して、業務執行状況を監視しております。

(会社の機関、内部統制の関係)



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用しております。当該体制の採用理由といたしましては、経営の透明性を確保するために有効であると判断したためであります。

八 内部統制システムの整備の状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの一環として法令を遵守しつつ、業務運営が適正に行われるよう以下のとおり内部統制システム構築に関する基本方針を定めております。

- () 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (1) 当社は、取締役及び使用人が、法令、定款及び社会倫理規範に適合することを確保するため、当社グループのコンプライアンス管理体制を整備しコンプライアンス教育・研修等を実施して周知徹底を図る。また、その実践のため企業理念及び諸規程・マニュアル等を制定する。
 - (2) 当社は、他の業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部監査室による内部監査を実施する。内部監査を通じて各部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、当社グループの使用人の職務執行の適法性を確保する。
 - (3) 社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

- () 取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程その他関連規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁記録的な媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- () 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社及び子会社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門・子会社においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、全社のリスクを網羅的・総合的に管理する。
 - (2) 当社及び子会社の経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、当社及び子会社の損失を最小限に抑えるとともに早期の現状回復に努める。
- () 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催する。取締役会の手続き及び取締役会の権限範囲等は取締役会規程で明確にする。
 - (2) 子会社は会社の規模に応じて取締役会を毎月若しくは少なくとも四半期に1回以上開催し、当社の社長室が開催状況を定期的に確認する。また、子会社は必要に応じて臨時取締役会を開催する。
 - (3) 取締役による効果的な業務運営を確保するため、組織規程及び職務分掌規程を定めるとともに、取締役の職務執行に関する基本的職務・責任権限に関する事項を明確にすることで組織の効率的な運営を図ることを目的として、職務権限規程を定める。
 - (4) その他社内規程を整備することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
 - (5) 当社は、経営計画を適正に策定・運用するため、予算管理規程を定める。同規程に則り、取締役会において中期経営計画並びに単年度予算を策定するとともに、原則として事業年度毎に1回、中期経営計画のローリング（終期の更新と内容の見直し）を行う。
 - (6) 取締役は、取締役会で定めた中期経営計画及び単年度予算に基づき効率的な職務執行を行い、予算の進捗状況について取締役会に報告する。
- () 当該会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、関係会社管理規程を定め、当社の子会社における経営上の重要事項の決定を事前承認事項とすること等により、グループ全体の経営管理を行う。
 - (2) 当社は、内部統制の構築を目的として内部統制委員会を設置し、当社及び当社の子会社における内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築する。
 - (3) 子会社の取締役または監査役を当社から子会社に派遣し、取締役会への出席及び監査役による監査を通じて経営の状況を把握し、監督する。
 - (4) 当社の内部監査室は、グループ全体の法令・定款及び社内規程の遵守体制の有効性について監査を行う。また、是正・改善の必要がある場合、すみやかにその対策を講じるように適切な指摘や指導を行う。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性並びに指示に対する実効性の確保に関する事項
 - (1) 当社は、監査役の要求を受けた場合に補助使用人を置き、監査役の職務の補助を行う。
 - (2) 監査役より監査業務に必要な業務指示・命令を受けた使用人は、その業務指示等に関して、取締役の指揮命令を受けないこととする。
- () 当社及び子会社の取締役、使用人が監査役に報告をするための体制及び監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益を受けないことを確保するための体制
 - (1) 監査役を取締役会及びその他重要な会議に招集し、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行状況を報告することとする。
 - (2) 内部監査部門が実施した監査結果を監査役に供覧することとする。
 - (3) 使用人は前項に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。
 - (4) 当社は、内部通報規程等の社内規程において、使用人が監査役への報告または内部通報窓口への通報により、人事評価において不利な取り扱いを受けることが無く、また不利益処分の対象となることがないよう明示的に定める。
- () 監査役の職務の執行について生ずる費用の処理の方針

監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用の償還、負担した債務の弁済等の処理は、監査役からの申請に基づき適切に行う。

() その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、監査役監査に関する基準及び基本事項を規定し、監査役監査の円滑かつ効果的な実施を図ることを目的として、監査役会規程を定める。監査役は同規程に定めるところにより、業務監査及び会計監査を行う。
- (2) 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対する個別のヒアリング等を実施することができるとともに、代表取締役社長、内部監査室、会計監査人と定期的な会合を持ち、意見を交換する。
- (3) 監査役が監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士その他の外部アドバイザーを任用しその費用を当社に請求することができる。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、常勤取締役、各部門・拠点責任者からなる総合戦略会議にて法令遵守について都度確認、啓蒙し、各部責任者が所属部員に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っております。重要な法的判断が必要な場合には、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、内部監査室による定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理について問題がないかどうかを検証・改善する仕組みになっております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は内部監査室が担当し、内部監査責任者1名及び内部監査担当者1名の計2名を中心として必要に応じて他部門の者の協力を得る形で行っております。内部監査に当たっては、内部監査規程に基づき、法令及び社内諸規程の遵守指導にあたるとともに、定時及び随時に内部監査を実施し、適法性の面からだけでなく、妥当性及び効率性の改善に関する指摘・指導をしております。

監査役監査は、各監査役が取締役会に出席するほか、年間の監査計画に基づき、法令、定款、各種規程の遵守状況を中心に実施しております。

内部監査及び監査役監査の実施に当たっては、内部監査室と監査役との間で相互報告を実施するほか、監査法人から内部監査室とともに監査方法と監査結果に関する報告を受け、情報を共有することで、三者間の連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。当社には、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の判断基準等を参考にしており、常勤監査役の立石和義、社外監査役の松田孝子を、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役古賀哲夫と当社の間には、資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、古賀哲夫は、過去に当社の主要取引先である東日本電信電話株式会社の取締役に就任しておりましたが、東日本電信電話株式会社との取引は一般事業者としての通常の取引であり、すでに取締役からも退任していることから、社外取締役としての独立性を損なうものではないと判断しております。

社外取締役中野雅之と当社の間には、資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会の意思の決定や取締役の業務執行に対する監督機能の強化を図っております。社外取締役古賀哲夫は、経営者としての豊富な経験を生かし、その経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の経営の監督に生かしていただけるものと期待し、社外取締役に選任しております。社外取締役中野雅之は、労働省(現厚生労働省)において労働行政に長期にわたり関わってきた経験があり、当社の労働問題や派遣法等関連法令に関する助言、指導をいただけるものと期待し、社外取締役に選任しております。

社外監査役立石和義は、当社の株式を2,900株保有しております。また、社外監査役松田孝子は、当社の株式を3,500株保有しております。

上記以外に社外監査役と当社の間には、資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社が社外監査役に期待する機能及び役割につきましては、会社財務や企業法務等の専門的な知見を有する社外監査役で構成することにより社外の視点を取り入れ、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することであり

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120,525	98,975		13,700	7,850	5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	26,001	26,001				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額 30,734千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	196,063	196,063	962		

会計監査の状況

当社は、以下のとおり新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

当連結会計年度の監査体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	草 加 健 司	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	山 村 竜 平	新日本有限責任監査法人	

(注) 関与継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他8名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会決議により毎年2月末日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針

当社と支配株主との取引等を行う場合は、取締役会において、取引内容及びその条件の妥当性について審議をし、その可否を決議することとしており、支配株主以外の株主の利益を阻害しないことに留意しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,160	972	30,952	
連結子会社		324		
計	29,160	1,296	30,952	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

関係会社株式の取得にかかる財務調査業務及び関係会社の許認可更新のための財務調査業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定については、当社の事業規模及び監査日数を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,922,822	4,910,903
売掛金	3,327,839	3,600,828
有価証券	99,900	-
前払費用	52,350	58,309
繰延税金資産	91,896	118,614
その他	47,670	18,904
流動資産合計	7,542,479	8,707,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	817,274	828,777
減価償却累計額	195,052	226,344
建物(純額)	622,222	602,433
工具、器具及び備品	108,504	96,530
減価償却累計額	97,016	79,897
工具、器具及び備品(純額)	11,487	16,633
土地	1,272,197	1,272,197
有形固定資産合計	1,905,907	1,891,264
無形固定資産		
のれん	363,328	315,606
ソフトウェア	28,955	25,979
その他	4,855	5,274
無形固定資産合計	397,139	346,860
投資その他の資産		
投資有価証券	283,786	277,443
関係会社出資金	1 5,357	1 5,357
関係会社長期貸付金	-	82,000
敷金及び保証金	148,397	159,801
繰延税金資産	67,237	104,300
その他	13,789	13,728
貸倒引当金	-	48,548
投資その他の資産合計	518,568	594,083
固定資産合計	2,821,615	2,832,207
資産合計	10,364,094	11,539,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	100,000
未払金	1,801,376	1,818,472
未払費用	36,177	39,065
未払法人税等	625,389	764,383
未払消費税等	581,253	340,989
預り金	88,739	90,850
賞与引当金	74,364	87,888
役員賞与引当金	13,700	14,330
資産除去債務	2,150	-
その他	35,770	18,313
流動負債合計	3,458,921	3,274,294
固定負債		
役員退職慰労引当金	74,947	82,797
退職給付に係る負債	28,596	33,413
資産除去債務	22,504	24,143
その他	51,167	36,544
固定負債合計	177,215	176,897
負債合計	3,636,137	3,451,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,815	737,815
資本剰余金	609,788	609,788
利益剰余金	5,361,588	6,718,635
自己株式	164	164
株主資本合計	6,709,028	8,066,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317	367
その他の包括利益累計額合計	317	367
非支配株主持分	18,611	22,134
純資産合計	6,727,957	8,088,577
負債純資産合計	10,364,094	11,539,769

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
売上高	26,312,436	28,825,580
売上原価	20,055,068	21,751,372
売上総利益	6,257,367	7,074,207
販売費及び一般管理費	¹ 3,900,543	¹ 4,270,727
営業利益	2,356,824	2,803,480
営業外収益		
受取利息	733	745
有価証券利息	2,506	824
受取地代家賃	4,080	4,080
受取保険金	-	3,103
還付消費税等	-	1,681
雑収入	3,663	1,834
営業外収益合計	10,983	12,269
営業外費用		
支払利息	2,020	2,143
債権売却損	443	13
雑損失	649	2,436
営業外費用合計	3,113	4,593
経常利益	2,364,694	2,811,156
特別損失		
固定資産除却損	² 2,949	² 5,628
減損損失	³ 58,000	-
事務所移転費用	702	-
投資有価証券評価損	-	6,297
関係会社株式評価損	-	64,003
貸倒引当金繰入額	-	48,548
ゴルフ会員権評価損	-	1,400
特別損失合計	61,652	125,877
税金等調整前当期純利益	2,303,041	2,685,278
法人税、住民税及び事業税	1,011,760	1,182,650
法人税等調整額	5,268	63,785
法人税等合計	1,006,492	1,118,864
当期純利益	1,296,549	1,566,413
非支配株主に帰属する当期純利益	1,420	3,523
親会社株主に帰属する当期純利益	1,295,129	1,562,890

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
当期純利益	1,296,549	1,566,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	797	49
その他の包括利益合計	1 797	1 49
包括利益	1,297,347	1,566,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,295,926	1,562,940
非支配株主に係る包括利益	1,420	3,523

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	737,815	609,788	4,347,575	164	5,695,015	479	479		5,694,536
当期変動額									
剰余金の配当			205,843		205,843				205,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,295,129		1,295,129				1,295,129
連結範囲の変動			75,273		75,273				75,273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						797	797	18,611	19,408
当期変動額合計			1,014,012		1,014,012	797	797	18,611	1,033,421
当期末残高	737,815	609,788	5,361,588	164	6,709,028	317	317	18,611	6,727,957

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	737,815	609,788	5,361,588	164	6,709,028	317	317	18,611	6,727,957
当期変動額									
剰余金の配当			205,843		205,843				205,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,562,890		1,562,890				1,562,890
連結範囲の変動									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						49	49	3,523	3,572
当期変動額合計			1,357,047		1,357,047	49	49	3,523	1,360,620
当期末残高	737,815	609,788	6,718,635	164	8,066,075	367	367	22,134	8,088,577

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,303,041	2,685,278
減価償却費	67,295	60,830
減損損失	58,000	-
のれん償却額	54,166	47,722
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,704	4,816
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,761	7,850
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,050	630
賞与引当金の増減額(は減少)	633	13,524
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	48,548
受取利息及び受取配当金	3,327	2,749
支払利息	2,020	2,143
固定資産除却損	2,949	5,628
移転費用	702	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,297
関係会社株式評価損	-	64,003
ゴルフ会員権評価損	-	1,400
売上債権の増減額(は増加)	196,243	272,989
営業債務の増減額(は減少)	217,526	13,438
未払費用の増減額(は減少)	10,070	2,887
未払消費税等の増減額(は減少)	119,437	240,263
未払法人税等の増減額(は減少)	5,279	27,287
前受金の増減額(は減少)	41,210	31,087
その他	38,626	4,462
小計	2,551,823	2,440,735
利息及び配当金の受取額	3,571	3,073
利息の支払額	2,020	2,143
法人税等の支払額	927,819	1,070,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,625,554	1,370,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	226,095	-
投資有価証券の売却による収入	580	-
有形固定資産の取得による支出	20,861	38,262
無形固定資産の取得による支出	1,646	9,533
事業譲受による支出	12,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	34,003
関係会社貸付けによる支出	-	82,000
貸付けによる支出	30,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	24,061	31,113
敷金及び保証金の返還による収入	12,512	18,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 84,190	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,762	76,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	100,000
配当金の支払額	206,052	205,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,052	305,843
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,183,739	988,081
現金及び現金同等物の期首残高	2,652,882	3,922,822
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86,199	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,922,822	1 4,910,903

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

株式会社ボイスエンタープライズ

株式会社ティーシーエイ

株式会社W S Sスタッフィング

株式会社ジャッツ

(2) 主要な非連結子会社

人可夢商務諮詢(上海)有限公司

株式会社ジャパンリムジンサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の名称等

(非連結子会社)

人可夢商務諮詢(上海)有限公司

株式会社ジャパンリムジンサービス

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

また、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～32年
工具、器具及び備品	3年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年(利用可能期間)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積もり期間に応じて均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年8月期の期首より適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
関係会社出資金	5,357千円	5,357千円

2 コミットメントライン

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	200,000千円	100,000千円
差引額	1,300,000千円	1,400,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
広告宣伝費	275,109千円	540,242千円
給与	854,184千円	856,513千円
募集費	352,808千円	397,440千円
役員賞与引当金繰入額	13,700千円	14,330千円
賞与引当金繰入額	74,364千円	87,888千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,678千円	7,850千円
退職給付費用	9,970千円	9,450千円
減価償却費	67,295千円	60,830千円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
建物	2,643千円	4,655千円
工具、器具及び備品	306千円	306千円
ソフトウェア	千円	666千円
計	2,949千円	5,628千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
連結子会社 (株式会社ジャッツ)	のれん	東京都品川区	58,000千円

当社グループは、親会社については主として事業拠点ごとに、連結子会社についてはのれんを含め会社別に1つの資産グループとして、それぞれグルーピングしております。

当社の連結子会社である株式会社ジャッツについて、取得時において当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを9.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,220千円	55千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	1,220千円	55千円
税効果額	422千円	5千円
その他有価証券評価差額金	797千円	49千円
その他の包括利益合計	797千円	49千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,950,000			8,950,000
合計	8,950,000			8,950,000

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	292			292
合計	292			292

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	102,921	11.50	平成26年8月31日	平成26年11月28日
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	102,921	11.50	平成27年2月28日	平成27年5月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	102,921	利益剰余金	11.50	平成27年8月31日	平成27年11月30日

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,950,000	8,950,000		17,900,000
合計	8,950,000	8,950,000		17,900,000

(変動事由の概要)

平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより株式数は、8,950,000株増加いたしました。

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	292	292		584
合計	292	292		584

(変動事由の概要)

平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより株式数は、292株増加いたしました。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	102,921	11.50	平成27年8月31日	平成27年11月30日
平成28年4月11日 取締役会	普通株式	102,921	5.75	平成28年2月29日	平成28年5月13日

(注) 平成28年2月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	125,295	利益剰余金	7.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
現金及び預金勘定	3,922,822千円	4,910,903千円
現金及び現金同等物	3,922,822千円	4,910,903千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

株式の取得により新たに株式会社ジャッツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ジャッツ株式の取得価額と株式会社ジャッツ取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	175,317千円
固定資産	29,987千円
のれん	111,124千円
流動負債	138,453千円
固定負債	17,734千円
非支配株主持分	17,190千円
株式の取得価額	143,050千円
現金及び現金同等物	58,859千円
差引：取得のための支出	84,190千円

当連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金を元に一定の範囲内で安全性の高い金融商品や換金性のある金融商品を対象に、投資環境等を勘案し慎重に判断しております。

資金調達については短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、純投資目的のその他有価証券や、営業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格による変動リスク、当該企業の財政状態の悪化などによる減損リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金の用途は主として運転資金であり、金利の変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に基づき経理財務部及び営業部にて、営業取引前の与信調査、取引開始後の定期的モニタリングを実施することにより、取引の安全と債権の保全を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主として当社の経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,922,822	3,922,822	-
(2) 売掛金	3,327,839	3,327,839	-
(3) 有価証券 其他有価証券	99,900	99,900	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	50,691	50,691	-
資産計	7,401,252	7,401,252	-
(1) 短期借入金	200,000	200,000	-
(2) 未払金	1,801,376	1,801,376	-
(3) 未払法人税等	625,389	625,389	-
(4) 未払消費税等	581,253	581,253	-
負債計	3,208,019	3,208,019	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年8月31日
非上場株式	233,095
関係会社出資金	5,357

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,910,903	4,910,903	-
(2) 売掛金	3,600,828	3,600,828	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	50,646	50,646	-
資産計	8,562,378	8,562,378	-
(1) 短期借入金	100,000	100,000	-
(2) 未払金	1,818,472	1,818,472	-
(3) 未払法人税等	764,383	764,383	-
(4) 未払消費税等	340,989	340,989	-
負債計	3,023,846	3,023,846	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年 8月31日
非上場株式	226,797
関係会社出資金	5,357

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について6,297千円の減損処理を行っております。

関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,914,072			
売掛金	3,327,839			
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	100,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの			50,000	

当連結会計年度(平成28年 8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,903,375			
売掛金	3,600,828			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの			50,000	

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年 8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					

当連結会計年度(平成28年 8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000					

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券	50,575	50,000	575
その他			
小計	50,575	50,000	575
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	116	116	
債券	99,900	100,000	100
その他			
小計	100,016	100,116	100
合計	150,591	150,116	475

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額233,095千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券	50,530	50,000	530
その他			
小計	50,530	50,000	530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	116	116	
債券			
その他			
小計	116	116	
合計	50,646	50,116	530

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額226,797千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、投資有価証券について6,297千円減損処理を行っております。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理にあたっては、当該株式等の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は特定退職金共済制度を併用しております。

また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	21,012千円
退職給付費用	7,855千円
退職給付の支払額	4,151千円
連結の範囲の変更による増加額	3,880千円
退職給付に係る負債の期末残高	28,596千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	28,596千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,596千円

退職給付に係る負債	28,596千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,596千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,855千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,114千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は特定退職金共済制度を併用しております。

また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	28,596千円
退職給付費用	7,572千円
退職給付の支払額	2,346千円
制度への拠出額	409千円
退職給付に係る負債の期末残高	33,413千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	33,413千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,413千円

退職給付に係る負債	33,413千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,413千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,572千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,878千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,692千円	27,465千円
未払社会保険料	4,983千円	4,931千円
未払事業税	42,184千円	48,588千円
未払事業所税	11,342千円	11,347千円
未払賞与	6,442千円	2,881千円
前払費用	- 千円	24,433千円
退職給付に係る負債	14,969千円	15,950千円
役員退職慰労引当金	24,207千円	25,355千円
減価償却超過額	12,812千円	12,339千円
資産除去債務	7,996千円	7,436千円
関係会社出資金評価損失	14,419千円	13,671千円
関係会社株式評価損失	- 千円	18,486千円
投資有価証券評価損失	- 千円	1,928千円
貸倒引当金	- 千円	14,867千円
繰越欠損金	45,702千円	32,831千円
その他	3,521千円	4,899千円
繰延税金資産小計	213,275千円	267,414千円
評価性引当額	49,679千円	40,515千円
繰延税金資産合計	163,595千円	226,898千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,271千円	3,821千円
その他有価証券評価差額金	190千円	162千円
繰延税金負債合計	4,461千円	3,983千円
繰延税金資産の純額	159,134千円	222,914千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.6%
住民税均等割	2.3%	2.3%
留保金課税	4.0%	5.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	0.7%
評価性引当額	0.8%	0.3%
のれん償却額	1.7%	0.6%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	41.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度のもの30.9%、平成30年9月1日以降に開始する連結会計年度のもの30.6%にそれぞれ変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,138千円減少し、法人税等調整額が12,147千円、その他有価証券評価差額金が8千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

支店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主要な固定資産の経済的耐用年数(主に15年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
期首残高	26,154千円	24,655千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,118千円	2,764千円
時の経過による調整額	355千円	323千円
資産除去債務の履行による減少額	5,882千円	3,599千円
連結の範囲の変更による増加額	908千円	千円
期末残高	24,655千円	24,143千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は、メーカーや通信キャリア等からの一連の業務(販売戦略の企画立案、人員の手配、接客販売業務等)全体の受託を、「人材派遣事業」は、メーカー、通信キャリア、スーパー・GMS及び旅行者等への派遣先ニーズに応じたスタッフの派遣を主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,836,947	8,283,305	26,120,252	192,183	26,312,436		26,312,436
セグメント間の 内部売上高又は振替高		48,130	48,130		48,130	48,130	
計	17,836,947	8,331,435	26,168,383	192,183	26,360,566	48,130	26,312,436
セグメント利益 又は損失() (注) 1	2,049,886	300,372	2,350,259	24,947	2,375,207	18,382	2,356,824
セグメント資産	5,931,621	2,583,033	8,514,654	73,252	8,587,906	1,776,187	10,364,094
その他の項目							
減価償却費(注) 4 (のれん)	34,783	13,964	48,747	164	48,912	18,382	67,295
当期償却額	6,560	44,242	50,802	3,364	54,166		54,166
当期末残高	44,300	290,016	334,317	29,011	363,328		363,328
減損損失(注) 5	14,522	43,025	57,548	451	58,000		58,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,290	5,539	18,830	32	18,862		18,862

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、本社土地、本社建物であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。
- 4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
- 5 減損損失は、当社の連結子会社である株式会社ジャッツについて、取得時において当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより発生した減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,269,144	8,381,588	28,650,733	174,846	28,825,580		28,825,580
セグメント間の 内部売上高又は振替高		30,153	30,153		30,153	30,153	
計	20,269,144	8,411,742	28,680,887	174,846	28,855,734	30,153	28,825,580
セグメント利益 又は損失() (注)1	2,536,123	290,507	2,826,630	4,745	2,821,885	18,404	2,803,480
セグメント資産	6,911,356	2,717,984	9,629,341	144,320	9,773,661	1,766,108	11,539,769
その他の項目							
減価償却費(注)4 (のれん)	31,021	11,292	42,314	110	42,425	18,404	60,830
当期償却額	3,635	40,471	44,107	3,615	47,722		47,722
当期末残高	28,943	258,650	287,594	28,011	315,606		315,606
減損損失 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,868	9,938	39,807	35	39,842	8,324	48,167

(注)1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、本社土地、本社建物であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社(注)	4,050,449	アウトソーシング事業 人材派遣事業

(注) ソフトバンクモバイル株式会社は、平成27年4月1日に、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ワイモバイル株式会社の3社を吸収合併し、平成27年7月1日よりソフトバンク株式会社に商号変更されております。ソフトバンク株式会社(旧 ソフトバンクモバイル株式会社)の売上高には、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社及びワイモバイル株式会社の売上高を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	8,776,414	アウトソーシング事業 人材派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主 (個人)が過 半数を所有 する会社等 (当該会社 等の子会社 を含む)	株式会社 ビックカ メラ (注2) (注5)	東京都 豊島区	18,402	小売業		アウトソー シング 人材派遣	アウトソー シング料金 人材派遣料 金 (注6)	19,233	-	-
主要株主 (個人)が過 半数を所有 する会社等 (当該会社 等の子会社 を含む)	株式会社 コジマ (注3) (注5)	栃木県 宇都宮市	25,975	小売業		アウトソー シング 人材派遣	アウトソー シング料金 人材派遣料 金 (注6)	29,732	-	-
主要株主 (個人)が過 半数を所有 する会社等 (当該会社 等の子会社 を含む)	株式会社 ソフマップ (注4) (注5)	東京都 千代田区	100	小売業		アウトソー シング 人材派遣	アウトソー シング料金 人材派遣料 金 (注6)	17,352	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の53.9% (直接保有42.6%、間接保有11.3%) を保有しております。
3. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の53.9% (直接保有42.6%、間接保有11.3%) を保有する株式会社ビックカメラが議決権の50.1%を直接保有しております。
4. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の53.9% (直接保有42.6%、間接保有11.3%) を保有する株式会社ビックカメラが議決権の100.0%を直接保有しております。
5. 当連結会計年度において、当社の主要株主である新井隆二氏の株式会社ビックカメラに対する議決権所有割合が過半数を下回ったことにより、関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。また上記の(注)2~4の議決権割合については、関連当事者に該当していた時点での割合を記載しております。
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等
アウトソーシング料金及び人材派遣料金については、一般取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	374円84銭	450円65銭
1株当たり当期純利益金額	72円36銭	87円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,295,129	1,562,890
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,295,129	1,562,890
普通株式の期中平均株式数(株)	8,949,708	17,899,416

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,727,957	8,088,577
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,611	22,134
(うち非支配株主持分(千円))	18,611	22,134
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,709,346	8,066,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	8,949,708	17,899,416

4 当社は、平成28年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	100,000	0.57	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	200,000	100,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,092,838	14,086,543	21,492,196	28,825,580
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	929,769	1,518,937	2,323,846	2,685,278
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	552,058	893,009	1,362,807	1,562,890
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.84	49.89	76.14	87.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	30.84	19.05	26.25	11.18

(注) 当社は、平成28年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,699,619	4,683,702
売掛金	¹ 3,090,925	¹ 3,313,335
有価証券	99,900	-
前払費用	46,378	52,404
繰延税金資産	86,447	116,594
その他	¹ 40,232	¹ 26,735
流動資産合計	7,063,502	8,192,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	803,582	815,084
減価償却累計額	185,888	216,405
建物（純額）	617,693	598,679
工具、器具及び備品	104,644	92,588
減価償却累計額	93,659	77,049
工具、器具及び備品（純額）	10,985	15,538
土地	1,272,197	1,272,197
有形固定資産合計	1,900,876	1,886,415
無形固定資産		
ソフトウェア	24,987	23,216
その他	1,721	2,141
無形固定資産合計	26,709	25,357
投資その他の資産		
投資有価証券	283,670	277,327
関係会社株式	579,947	579,947
関係会社出資金	5,357	5,357
関係会社長期貸付金	-	82,000
敷金及び保証金	119,603	124,898
繰延税金資産	82,590	119,745
その他	13,759	13,698
貸倒引当金	-	48,548
投資その他の資産合計	1,084,928	1,154,427
固定資産合計	3,012,515	3,066,200
資産合計	10,076,018	11,258,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	100,000
未払金	1 1,623,771	1 1,643,989
未払費用	34,000	36,603
未払法人税等	605,600	751,000
未払消費税等	532,915	294,855
預り金	59,434	72,618
賞与引当金	70,688	78,523
役員賞与引当金	13,500	13,700
資産除去債務	2,150	-
その他	35,667	17,859
流動負債合計	3,177,728	3,009,150
固定負債		
退職給付引当金	22,373	27,626
役員退職慰労引当金	74,947	82,797
資産除去債務	21,031	22,644
その他	34,341	19,718
固定負債合計	152,693	152,787
負債合計	3,330,421	3,161,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,815	737,815
資本剰余金		
資本準備金	609,788	609,788
資本剰余金合計	609,788	609,788
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,390,338	6,741,727
利益剰余金合計	5,397,838	6,749,227
自己株式	164	164
株主資本合計	6,745,278	8,096,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	317	367
評価・換算差額等合計	317	367
純資産合計	6,745,596	8,097,034
負債純資産合計	10,076,018	11,258,972

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
売上高	1 23,623,299	1 26,048,041
売上原価	1 18,093,574	1 19,635,708
売上総利益	5,529,725	6,412,333
販売費及び一般管理費	2 3,241,582	2 3,660,517
営業利益	2,288,143	2,751,815
営業外収益		
受取利息	1 3,314	1 733
有価証券利息	2,506	824
受取地代家賃	12,648	17,665
受取出向料	-	3,600
雑収入	1 4,452	1 4,669
営業外収益合計	22,922	27,493
営業外費用		
支払利息	1,921	2,044
債権売却損	443	13
雑損失	2	197
営業外費用合計	2,367	2,256
経常利益	2,308,697	2,777,052
特別損失		
固定資産除却損	2,949	5,491
投資有価証券評価損	-	6,297
関係会社株式評価損	66,475	64,003
貸倒引当金繰入額	-	48,548
ゴルフ会員権評価損	-	1,400
特別損失合計	69,424	125,739
税引前当期純利益	2,239,272	2,651,312
法人税、住民税及び事業税	979,374	1,161,388
法人税等調整額	22,340	67,307
法人税等合計	957,034	1,094,080
当期純利益	1,282,238	1,557,231

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	13,987,586	77.3	14,150,274	72.1
経費		4,105,988	22.7	5,485,433	27.9
合計		18,093,574	100.0	19,635,708	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注委託費	3,304,492		4,703,388	
旅費交通費	555,787		593,665	
業務経費	245,707		188,379	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	737,815	609,788	609,788	7,500	4,313,943	4,321,443	164	5,668,883
当期変動額								
剰余金の配当					205,843	205,843		205,843
当期純利益					1,282,238	1,282,238		1,282,238
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					1,076,395	1,076,395		1,076,395
当期末残高	737,815	609,788	609,788	7,500	5,390,338	5,397,838	164	6,745,278

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	479	479	5,668,403
当期変動額			
剰余金の配当			205,843
当期純利益			1,282,238
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	797	797	797
当期変動額合計	797	797	1,077,192
当期末残高	317	317	6,745,596

当事業年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	737,815	609,788	609,788	7,500	5,390,338	5,397,838	164	6,745,278	
当期変動額									
剰余金の配当					205,843	205,843		205,843	
当期純利益					1,557,231	1,557,231		1,557,231	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計					1,351,388	1,351,388		1,351,388	
当期末残高	737,815	609,788	609,788	7,500	6,741,727	6,749,227	164	8,096,667	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	317	317	6,745,596
当期変動額			
剰余金の配当			205,843
当期純利益			1,557,231
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	49	49	49
当期変動額合計	49	49	1,351,438
当期末残高	367	367	8,097,034

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

また、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～32年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年(利用可能期間)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
短期金銭債権	3,050千円	22,435千円
短期金銭債務	5,886千円	28,982千円

2 コミットメントライン

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	200,000千円	100,000千円
差引額	1,300,000千円	1,400,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業取引	61,456千円	59,170千円
営業取引以外の取引	14,652千円	20,746千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
広告宣伝費	274,671千円	540,044千円
給与	604,841千円	617,543千円
募集費	338,882千円	382,558千円
賞与引当金繰入額	70,688千円	78,523千円
役員賞与引当金繰入額	13,500千円	13,700千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,678千円	7,850千円
退職給付費用	5,019千円	6,337千円
減価償却費	64,793千円	58,406千円

おおよその割合

販売費	8.5%	14.8%
一般管理費	91.5%	85.2%

(注) 前事業年度において、主要な費目として記載していなかった「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より主要な費目として記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式579,947千円、関係会社出資金5,357千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成28年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式579,947千円、関係会社出資金5,357千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	23,369千円	24,224千円
未払社会保険料	4,830千円	4,561千円
未払事業税	41,082千円	47,551千円
未払事業所税	10,140千円	10,498千円
未払賞与	5,478千円	2,881千円
前払費用	- 千円	24,433千円
退職給付引当金	7,226千円	8,460千円
役員退職慰労引当金	24,207千円	25,355千円
減価償却超過額	10,555千円	10,201千円
資産除去債務	7,487千円	6,934千円
関係会社出資金評価損失	14,419千円	13,671千円
関係会社株式評価損失	21,471千円	39,957千円
投資有価証券評価損失	- 千円	1,928千円
貸倒引当金	- 千円	14,867千円
その他	2,981千円	4,598千円
繰延税金資産合計	173,251千円	240,127千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,023千円	3,624千円
その他有価証券評価差額金	190千円	162千円
繰延税金負債合計	4,213千円	3,787千円
繰延税金資産の純額	169,037千円	236,340千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
住民税均等割	2.2%	2.2%
留保金課税	4.1%	5.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	0.7%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	41.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日及び平成29年9月1日に開始する事業年度のものは30.9%、平成30年9月1日以降に開始する事業年度のものは30.6%にそれぞれ変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,033千円減少し、法人税等調整額が12,042千円、その他有価証券評価差額金が8千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	803,582	26,139	14,636	40,498	815,084	216,405
	工具、器具及び備品	104,644	10,447	22,503	5,694	92,588	77,049
	土地	1,272,197	-	-	-	1,272,197	-
	計	2,180,424	36,587	37,140	46,192	2,179,870	293,455
無形固定資産	ソフトウェア	24,987	9,866	635	11,003	23,216	
	その他	1,721	562	-	143	2,141	
	計	26,709	10,429	635	11,146	25,357	

(注) 1 有形固定資産の当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2 当期増加額の内容は次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
建物	支店開設及び移転、増床による新設	15,050千円
工具、器具及び備品	業務管理基幹システムサーバーの導入	8,048千円
ソフトウェア	業務管理基幹システムの機能追加	6,060千円

3 当期減少額の内容は次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
建物	支店の移転及び廃止による除却	9,290千円
工具、器具及び備品	業務管理基幹システムサーバーの廃棄による除却	17,538千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(固定)		48,548		48,548
賞与引当金	70,688	78,523	70,688	78,523
役員賞与引当金	13,500	13,700	13,500	13,700
役員退職慰労引当金	74,947	7,850		82,797

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	毎年8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hitocom.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月末日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主に対し、保有株式数に関係なく、「UCギフトカード」(1,000円相当)を贈呈する。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定により請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)平成27年11月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年11月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)平成28年1月14日関東財務局長に提出

第20期第2四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)平成28年4月14日関東財務局長に提出

第20期第3四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成27年11月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月30日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草	加	健	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	竜	平

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒト・コミュニケーションズの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒト・コミュニケーションズ及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒト・コミュニケーションズの平成28年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヒト・コミュニケーションズが平成28年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月30日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草	加	健	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	竜	平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒト・コミュニケーションズの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒト・コミュニケーションズの平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。